

● プロジェクトの背景と目的

「安全・安心まちづくり」の中での「防犯」と市民意識

・防犯に係る市民ニーズ調査結果

多くの市において「地域の防犯対策」が要望の上位項目にあがっている

| 市町村 | 市民ニーズ調査 | 順位 |
|------|--|-----|
| 名古屋市 | 「行政や地域で特にどのようなことに力を入れればよいか(平成 19 年度)」…防犯活動 | 1 位 |
| 川崎市 | 「市政の仕事で今後特に力を入れてほしいこと(平成 18 年度)」…防犯対策 | 1 位 |
| 横浜市 | 「市政への要望(平成 18 年度)」…防犯対策 | 1 位 |
| 広島市 | 「市政について『今後、もっと力を入れて欲しいもの』(平成 18 年度)」…防犯対策 | 1 位 |
| 千葉市 | 「特に力をいれてほしいと思うこと(平成 17 年度)」…防犯対策の強化 | 1 位 |
| 大阪市 | 「転出者の満足度の低いもの(平成 18 年度)」…地域の防犯、治安 | 2 位 |
| 神戸市 | 「今後力を入れてほしいと思われること(平成 17 年度)」…危機管理、防犯防災 | 2 位 |
| 北九州市 | 「市政要望(平成 19 年度)」…防犯、暴力追放運動の推進 | 3 位 |

・ここ 10 年での治安の変化に関する認識

「悪くなったと思う」「どちらかといえば悪くなったと思う」人の割合が

8 割以上 (内閣府 治安に関する調査(平成 18 年 12 月)より)

防犯による安全・安心まちづくり

(ハード面)

- ・明るく見通しのよい道路や交差点の設計
- ・防犯力のある建物の設計



都市施設整備を担う行政の役割

(ソフト面)

- ・市民・行政、警察との連携強化
- ・自主防犯活動への支援



基礎自治体である市行政の役割

指定都市安全・安心まちづくりプロジェクト

(全指定都市の関係課長、担当者で構成)

【基本テーマ】

防犯対策とまちづくりとの連携・協働による安全・安心の再構築

【個別テーマ】

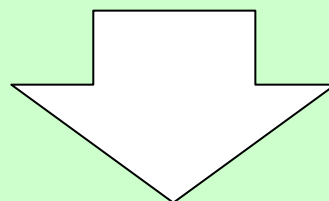
市民参加による安全・安心なまちづくりの推進

繁華街・歓楽街の再生

安全・安心まちづくりに係る制度改革

【基本的考え方】

- ・ 地域住民の自主的活動を促進して「地域防犯力」の向上を図ることが重要
- ・ 犯罪の起きにくいまちづくりの視点を踏まえて建築物や施設等を整備することが重要



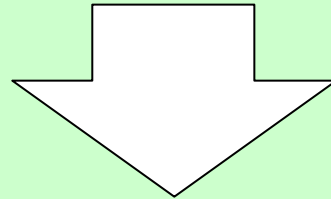
【施策展開にあたってのポイント】

- ・ 常に地域の自主的自立的活動を意識しての行政支援
- ・ 適切な内容や方法による情報提供
- ・ 地域住民に負担の少ない連携のあり方と意志決定しやすい活動単位の設定
- ・ 市行政職員自身の意識変革と庁内連携体制の整備



【基本的考え方】

- ・ 住民・商店・飲食店・事業者など地域の多様な人たちで構成される連携・協力体制づくりが重要
- ・ 繁華街・歓楽街における違法行為・迷惑行為の取締りだけでなく、その発生抑止や地域の魅力を高める取組みが重要



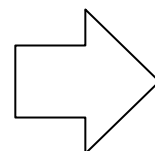
【施策展開にあたってのポイント】

- ・ 地域と市行政・警察の連携のもと、繁華街・歓楽街の賑わいを損なわないまちづくりの視点を踏まえた対応
- ・ 地域の関係者からなる協議会の設置など課題の認識・共有の場づくりに向けたコーディネート
- ・ 防犯イベントや違法看板の一齐撤去などで警察や関係機関との連携強化
- ・ 条例の制定など迷惑行為等の規制に向け実効的・重点的な対応

● 安全・安心まちづくりに係る制度改革

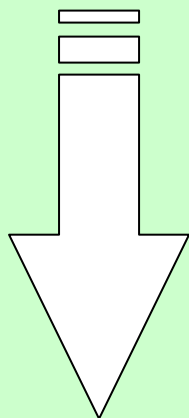
市民参加による安全・安心なまちづくりの推進

繁華街・歓楽街の再生



「地域」の観点からの

犯罪抑止・犯罪予防に向けた施策展開



【現行制度下における安全・安心まちづくり活動の促進に向けて】

防犯活動支援等に係る補助制度

- ・補助制度の統合のうえ、メニュー化の一層の推進
- ・補助活動支援等に係る所要財源の移譲

ながらパトロールの運用基準

- ・防犯パトロールに使用する自動車へ青色回転灯を装備する運用基準のより一層の柔軟化

「不審者」情報提供のあり方

- ・「不審者」に係る判断基準の明確化
- ・情報提供後の対策等、地域関係者全体による知見の共有

【あるべき国・道府県・指定都市の役割分担】

| | |
|----------------|---------------------------------------|
| 国 | 全国的に統一して適用する基準の設定、テロ・広域組織犯罪対策などの治安 |
| 道府県 (道府県警察) | 犯罪捜査、検挙、刑事・警備活動 など |
| 指定都市 | 地域における防犯対策・住民活動支援、防犯の視点を踏まえた都市環境整備 など |

提言

～さらなる「地域防犯力」の向上に向けて～

地域防犯に関する基本事項を規定した基本法制（（仮称）生活安全基本法など）の整備をすべき

（規定内容）

基本理念

国・地方公共団体・地域住民の責務

実施計画

生活安全に関する基本方針

防犯に関する組織

など



- ・ 犯罪が起こりにくい社会的・物理的な環境の整備を促進
- ・ 安全・安心まちづくりの重要性を啓発、住民と一体になった活動のさらなる推進

など

～今後の検討課題～

かつて大都市が自ら警察を運営し、施策を行っていた当時と比べて、指定都市は十分な対応を行うことが可能となっているか

- ▶ 「市警察部」はその設置趣旨に則り、十分に機能しているか
- ▶ さらなる施策の推進に向けてどのような行政体制が求められるか